

2019年度 自己点検・評価シート

CSC運営委員会

基準7	学生支援
-----	------

*各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●学生支援に関する大学としての方針に基づき、学生支援の体制は整備されているか。また、学生支援は適切に行われているか</p> <p>○学生の「修学」に関する支援 ・資格取得支援等の正課外教育 ・協力団体(父母の会等)との連携</p>	<p>①現状説明 ・本学は、1977年、国家試験や資格試験の受験を志望する学生をサポートするため、「特修コース」を設置して多くの成果を上げてきた。現在は「キャリア・サポートコース」と名称を変更し、会計、法律、公務員、ビジネス、情報処理などに関連する25の講座を開講している。25講座のうち公認会計士、税理士、司法書士対策講座などの難易度が高く、受講希望者が限定的な7講座については学生を専門学校へ派遣しているが、簿記3級、簿記2級、公務員対策講座など受講希望者が多い18講座については学内で開講し、効率よく学習できる環境を提供している。学内開講講座の受講者の年間のべ人数は、2015年度まで1,200人台であったが、2016年度は1,328人、2017年度は1,526人、2018年度は1,346人となった。 ・4月の新入生オリエンテーション期間に全体説明会を実施し、学生の資格取得に対するモチベーションを高め、その後各講座のガイダンスを開催し、受講者の増加を図っている。 ・資格検定試験のうち団体受験を実施している簿記検定(日本商工会議所)、法検定、ビジネス実務法務検定、FP技能検定(日本FP協会)、リテールマーケティング(販売士)2級、MOS(マイクロソフトオフィススペシャリスト)試験については、検定料補助制度により、学生は正規の検定料金よりも安価な価格で受験でき、学内の簡単な手続きで受験の申し込みができる。 ・団体受験を行っている資格を含め、本学が指定した資格を取得した学生に対して、図書カード3千円分～現金10万円の範囲で表彰する「TKU進一層賞」を設けている。団体受験の申込者数は毎年1,500人前後で、2016年度は1,522人、2017年度は1,528人、2018年度は1,480人となった。</p> <p>②長所・特色 ・電卓利用可能な自習室(20席)と、静かな環境で利用する自習室(20席)があり、更に60席の小教室は講座などを行わないときに自習室として開放している。 ・ラウンジに学生用ロッカー156台を設置し、教材等保管用に貸し出しをしている(利用条件あり)。 ・専門学校に比べ、受講料を低額に設定している。 ・分野ごとに定評のある専門学校に委託している。学内講座については5つの専門学校と、学外講座(専門学校の校舎で講座を受講)については7つの専門学校と提携し、学生が希望する講座については、ほとんどのものに対応している。 ・提携先の専門学校によっては、一般料金より10～30%引きで当該提携校の講座を受講できる。 ・正課の特別プログラムとして全学的に実施している法プロフェッショナルプログラム、金融キャリアプログラム、現代法学部で実施している公務員志望者支援プログラムには、キャリア・サポートコースの実施する講座が組み込まれているなど、正課教育との連携を行っている。 ・「東京経済大学父母の会」と連携した受験料補助や団体受験受付を行い、受験しやすい環境を整備している。 ・指定資格を取得した学生に対し、図書カード3千円～現金10万円の範囲で表彰する「TKU進一層賞」を実施している。</p> <p>③問題点 ・2018年度は多くの学生に挑戦して欲しい簿記講座の受講者数が過去5年間で最低となった。 ・受講料免除制度の利用については講座による偏りが見られるため、応募者の多い講座の募集人数を増やすなど学生ニーズにあわせたものに修正する必要がある。</p>	<p>①2019年度以降の達成目標 (a)学内講座の受講者数、団体受験申込者数を一定数以上に保つ。 (b)受講料免除制度については、応募者の多い簿記講座の定員数拡大を検討する。具体的には、簿記3級6月検定向け講座受講生が簿記2級11月検定向け講座を受講するケースの受講料免除の定員数を現在の20名から25名へ拡大する。(2017年度は47人の応募、2018年度は33人の応募あり。)</p> <p>②達成度を測るための客観的な指標 (a)学内講座の年間のべ受講者数1,300人以上。 (a2)資格や講座内容に興味が湧くよう、また受講者数を確保できるよう、講座オリエンテーションを以下の通り実施する。 ・4月:マスコミ講座を除く17講座 ・5月:マスコミ講座、公務員・民間対策入門講座(*) ・6月:簿記2級11月検定向け講座(*)、MOS/ITパスポート講座(*) ・7月:簿記3級11月検定向け講座(*) ・10月:公務員基礎講座(*) (*)のオリエンテーションは開講直前に2回目を実施する。 (a3)団体受験の申込者数年間1,500人以上。</p>	<p><①2019年度の取り組みとその成果> (a)学内講座の受講者数は1,218人で、昨年度から128人のマイナスとなった。問題点として挙げている簿記講座の受講者数については、過去5年間で最低となった昨年度の441人からさらに85人マイナスの356人となった。ただ、学習スケジュールに余裕を持たせるために設定した3月開講クラスについては受講希望者が多く、6月検定向け講座としては4月開講クラスとの合計で56人となり、例年の受講者数(2018年度50人、2017年度56人)と同等になっている点は成果と言える。 (a2)講座オリエンテーションについては、目標通り実施した。 (a3)団体受験の申込者数は1,248人で、こちらも昨年度から大きくマイナスとなった。(232人減) (b)受講料免除制度については年度内の制度変更はできないが、来年度に向けて応募者の多い簿記2級11月検定向け講座の免除枠を5名増加するという案をCSC運営委員会において提案し、承認された。 <②2019年度の取り組み後の問題点(課題)> (a1)(a3)目標としていた学内講座受講者数および団体受験申込者数を一定以上に保つという点では、どちらも昨年度実績を大きく下回ることとなったため、その改善に向けての施策が必要である。ただし、近年の傾向を鑑みて来年度以降の目標値を見直すことも検討したい。</p>	B	○受講者数・受験者数20200114(資料①) ○2019年度第3回CSC運営委員会議事録(資料②)	助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。
<p>●学生支援の適切性について定期的に点検・評価を行っているか。また、その結果をもとに改善・向上に向けた取り組みを行っているか</p> <p>○適切な根拠(資料、情報)に基づく点検・評価 ○点検・評価結果に基づく改善・向上</p>	<p>①現状説明 ・キャリア・サポートコース運営委員会(2018年度は年8回実施)において、学内で実施している講座の受講者数、さらにそのうち検定試験がある講座については受験申込者数・受験者数・合格者数・合格率・全国平均などの活動内容を整理・点検し、毎年、大学運営会議に報告している。またその結果を踏まえ、同委員会では翌年度の教育計画を立案し、講座スケジュールを決定している。過去3年の主な講座改善点は次の通り。 ・2017年度:合格率アップのため「3級FP講座」を9時間増。適正規模で講座を実施できるよう「簿記3級講座」を1クラス増設。「日商PC検定講座」から知名度の高い「MOS(マイクロソフトオフィススペシャリスト)講座」へ変更。団体受験受付期間を2日から3日へ延長。簿記検定試験の成績開示期間を3日から一カ月程度に延長。 ・2018年度:「簿記2級講座」「簿記3級講座」の動画教材コンテンツをDVD視聴からWeb対応に変更。従来同一時期に開講していたため同一年度での受講が難しかった「公務員・民間対策入門講座」と「公務員基礎講座」の開講時期を調整し、同一年度でも受講しやすいスケジュールに変更。講座アンケートでのMOS試験対策ツールを利用できるPC教室が少ないとの指摘から、CSC自習室のPCに同ツールを導入。 ・2019年度:簿記2級講座については早期開講クラスの増設やスケジュールの見直し、簿記3級クラスについては検定試験出題区分の見直しに伴う、講座回数増設(15回→18回)を実施。</p> <p>②長所・特色 ・キャリア・サポートコース運営委員会が、年度ごとに活動内容を整理・点検し、その結果を踏まえて、翌年度の講座内容を立案している。</p> <p>③問題点 ・講座終了時にアンケートを実施し、集計結果を専門学校にフィードバックしているが、講座内容の向上、改善に繋がっているか検証することが難しい。</p>	<p>①2019年度以降の達成目標 (a)主要講座については、検定結果や講座アンケートの結果などをとらえ、講座内容の向上を目的とした専門学校とのミーティングの実施や報告書の提出を依頼している。 (b)「基準11」の③「●教学ビジョンの実現に向け、キャリア・クオリティを向上させる取り組みが行われているか」同様、合格率アップを目指す。</p> <p>②達成度を測るための客観的な指標 (a)次の講座受講生と検定試験の結果について、専門学校に報告(ミーティング、報告書)させる。 (a1)簿記3級6月検定向け講座 (a2)簿記2級6月検定向け講座 (a3)簿記3級11月検定向け講座 (a4)簿記2級11月検定向け講座 (a5)3級FP講座 (a6)2級FP講座 (b)上記(a1)～(a5)までの受講生の合格率が全国平均を上回ること。(a6)については全国平均の合格率に近い合格率を出す(目標10ポイント差以内)。【※「基準11」の③「●教学ビジョンの実現に向け、キャリア・クオリティを向上させる取り組みが行われているか」の客観的な指標と重複。】</p>	<p><①2019年度の取り組みとその成果> (a)(b)全ての講座について講座アンケートの結果、さらにそのうち団体受験を実施している講座については検定結果を専門学校へ提供し、より多くの合格者ができるよう講座内容の改善の検討を依頼している。 簿記講座:11月検定向け講座に関して担当専門学校より総括報告を受け、次年度に向けての改善点の確認を行った。ただし、6月検定向け講座の終了時点ではこのような総括は行われなかったため、来年度はこれも依頼したい。 FP講座:2級3級とも合格率は全国平均を下回ったが、各級とも科目別の正答率の傾向の分析を行い、また3級では受講生の試験準備の傾向の分析も行って、次年度に向けてそれらに対応した講座内容を検討する旨の報告を受けている。 <②2019年度の取り組み後の問題点(課題)> (a)(b)アンケート回答の改善要望などが講座内容に反映されているかを検証することは難しいが、講座担当講師に対して改善要望に関して積極的にコミュニケーションを図るとともに、受講生の出席率、受講態度などについて意見交換を行い、受講生の満足度の向上を求める必要がある。簿記検定の合格率は目標を達成しているが、さらなる合格率のアップを目指すための意見交換を専門学校と行いたい。FP検定では目標には達していないので、継続課題としたい。</p>	B	○各講座アンケート集計(一部)(資料③) ○2019年度FP検定試験総括報告(資料④) ○TAC提出資料(資料⑤) ○受講生合格率20200117(資料⑥)	助言等は特にありません。引き続き改善・向上に努めてください。

2019年度 自己点検・評価シート

基準11 教学ビジョン(4つのクオリティ)

*各組織における新たな目標または、「2018年度時点の問題点(課題)」の改善に向けた目標を設定してください。
*2018年度の取り組みに対して内部質保証委員会の「所見」が付されている場合には、その改善に向けた目標を設定してください。

項目 (●:点検・評価項目 ○:評価の視点)	①現状説明、②長所・特色、③問題点 (2019年度期首時点)	①2019年度以降の達成目標(*) ②達成度を測るための客観的な指標	①2019年度の取り組みとその成果 ②2019年度の取り組み後の問題点(課題)	自己 評価	根拠資料	内部質保証委員会 所見(助言)
<p>●教学ビジョンの実現に向け、キャリア・クオリティを向上させる取り組みが行われているか ○各組織の長所・特色となるような取り組みの実施</p>	<p>【①現状説明】 ・資格試験対策で定評のある専門学校と提携し、専門学校と同じ講師・カリキュラム・教材を使って学内で講座を開講している。ひとつの専門学校に委託するのではなく、分野ごとに定評のある専門学校に委託しており、学内講座については5つの専門学校と、学外講座(専門学校の校舎で講座を受講)については7つの専門学校と提携し、学生が希望する講座については、ほとんどのものに対応している。 ・2018年度受講者数をみると、学内講座のべ受講者数1,346人に加え、学外講座には、簿記2級(3名)、簿記1級(1名)、公認会計士(3名)、税理士(5名)、公務員(17名)、宅建(2名)、中小企業診断士(1名)、国内旅行業務取扱管理者(1名)のべ33人の学生が、意欲的に専門学校に通っている。また、資格試験対策に加え、公務員試験対策講座、マスコミ試験対策講座も実施している(ただし、2018年度のマスコミ講座は希望者が5人のみであったため開講中止)。 ・公務員試験対策講座受講者には、講座とは別に専門学校の講師による個別面談を実施し、進路や勉強方法などを相談できる機会を、簿記講座受講者については6月検定、11月検定の直前期に個別に質問できる機会を設けている。 ・正課の特別プログラムとして全学的に実施している法プロフェッショナルプログラム、金融キャリアプログラム、現代法学部で実施している公務員志望者支援プログラムは、キャリア・サポートコースの実施する講座が組み込まれているなど、正課授業の補助的な役割も担っている。また、キャリア・サポートコースの簿記講座を受講後、会計プロフェッショナルプログラムに所属し会計専門職を目指す学生も出ており、同プログラムで、公認会計士、税理士、簿記1級の資格取得の強化を図っている。 ・簿記検定、法学検定、FP検定(3級のみ)については、対策講座受講生の合格率が全国平均を上回ることを目標にしている。</p> <p>【②長所・特色】 ・提携している専門学校が7校あり、学生が目指す多くの資格に対応している。 ・受講者の多い簿記講座、公務員講座については、講座外で個別に相談、質問できる機会を設け、合格率アップを図っている。 ・簿記講座は複数クラス開講しており、クラス別に検定試験結果及び講座アンケート結果を集計し、専門学校へ提示している。これにより講師の意識を高め、講座内容の向上を図っている。また、講師と積極的にコミュニケーションを取り、講座内容の改善を目指す。</p> <p>【③問題点】 ・2018年度は簿記2級(6月検定)、簿記2級(11月検定)、FP検定3級においてCSC講座受講生の合格率が全国平均の合格率を上回ることができなかった。 ・今年度は簿記2級6月検定対策として、早期開講クラスの増設(4月開講クラスに加え、3月開講クラスを増設)、11月検定対策として、夏休み期間の講座を無くし、検定直前期に集中的に講座を実施するすなど、スケジュールの見直しを行い、合格率アップを図る。(2019年度のロードマップ「資格取得講座の拡充」) ・FP検定3級については、昨年度の検定結果(実技試験に合格したが、学科試験で不合格になった学生が26名)を踏まえ、学生にWebテストの実施を徹底させる。Webテストは講座外で学生が任意に行うもので、実施した学生の合格率が高いことが昨年度の専門学校からの報告で分かっている。</p>	<p>【①2019年度以降の達成目標】 (a)団体受験を実施している検定試験の講座受講生の合格率が全国平均を上回ること。 (b)公務員対策講座受講生から毎年継続して公務員を輩出すること。</p> <p>【②達成度を測るための客観的な指標】 (a)団体受験を実施している検定試験のうち、次の検定試験については、講座受講生の合格率が全国平均を上回ること。 (a1)簿記3級(6月検定) (a2)簿記2級(6月検定) (a3)簿記3級(11月検定) (a4)簿記2級(11月検定) (a5)法学検定ベーシック (a6)法学検定スタンダード (a7)FP検定3級</p> <p>また、次の検定試験については社会人受験者も多く難易度も高いため、全国平均の合格率を上回ることが難しいが、全国平均の合格率に近い合格率を出す(目標10ポイント差以内)。 (a8)FP検定2級</p> <p>(b)採用試験を受ける学生が多い地方上級(都道府県庁・東京都特別区・政令指定都市)、国税専門官などの国家公務員の合格者を5人以上出すこと。</p>	<p><①2018年度の取り組みとその成果> (a)合格率が全国平均を上回ることを目標にした7つの検定試験のうち、簿記検定および法学検定についてはすべて全国平均を上回った。 法学検定スタンダードについては、合格率の部で全国二位となった。 FP検定は2級3級とも全国平均を10ポイント以上上回る結果となった。</p> <p>(b)学内講座受講生の公務員内定状況は、国家一般・地方上級が9名(国税専門官、北海道、神奈川県、山梨県、中央区、練馬区、台東区、葛飾区、川崎市)、その他、日立市、町田市、等となっている。公務員総合講座受講生に対しては、これまで通り講座外での個別相談、採用試験直前期の試験対策勉強会、面接指導を継続して実施している。2019年度の個別相談件数は11月末時点で54件と、2018年度実績(28件)のほぼ倍となっている。</p> <p><②2018年度の取り組み後の問題点(課題)> (a1)~(a4)簿記検定については、6月検定、11月検定とも合格率は全国平均を上回ることができたので、引き続きさらなる合格率のアップを目指したい。 (a7)(a8)FP定についてはなかなか成果が出ないが、講師とのコミュニケーションをより積極的にとり、事前対策としてのWEBテストの実施を促すなどの対策を講座内で指導するよう求める必要がある。 (b)目標としている合格者数は達成しているが、受講者数に比して受験結果の報告数が少ないため、より多くの報告を受けられるような方策を考えたい。</p>	<p>B</p>	<p>○受講生合格率 20200117(資料⑥)</p>	<p>大学評価結果では、「CSC」における資格取得に向けた指導が成果を上げていると評価されている。今後も事業計画に基づきPDCAを回してください。</p>